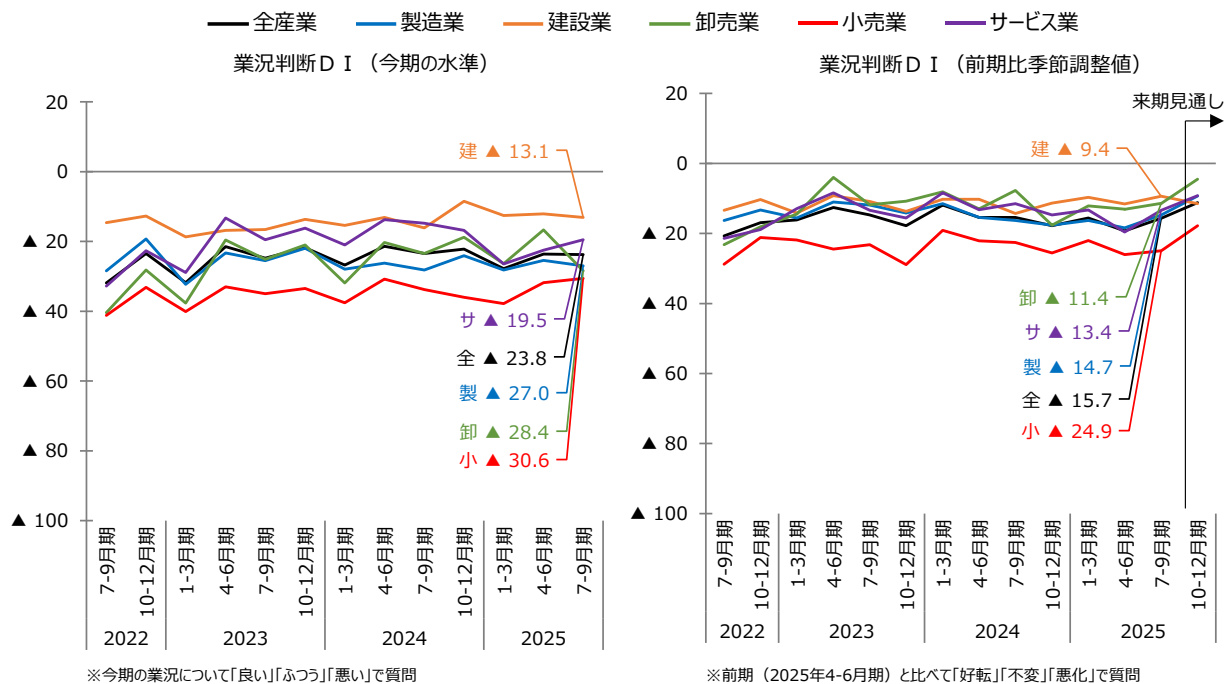


第181回 中小企業景況調査（2025年7-9月期） 近畿



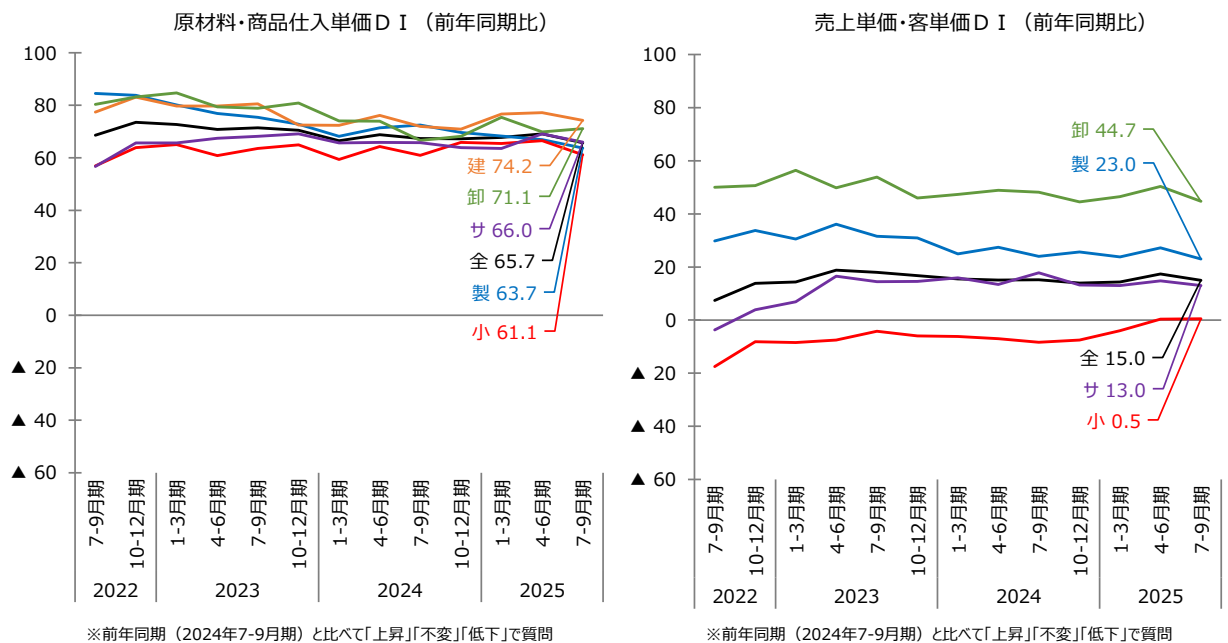
1. 業況感

近畿地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年4-6月期）より0.2ポイント減の▲23.8と2期ぶりにやや低下した。産業別にみると、サービス業、小売業で上昇し、卸売業、製造業、建設業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より3.4ポイント減の65.7と3期ぶりに低下した。産業別にみると、卸売業で上昇し、小売業、製造業、サービス業、建設業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より2.4ポイント減の15.0と3期ぶりに低下した。産業別にみると、小売業で上昇し、卸売業、製造業、サービス業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2025年9月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,826 有効回答企業数：17,956 有効回答率：95.4% うち、近畿：2,557企業

※本資料の集計対象の都道府県は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県です。

第181回 中小企業景況調査（2025年7-9月期） 近畿

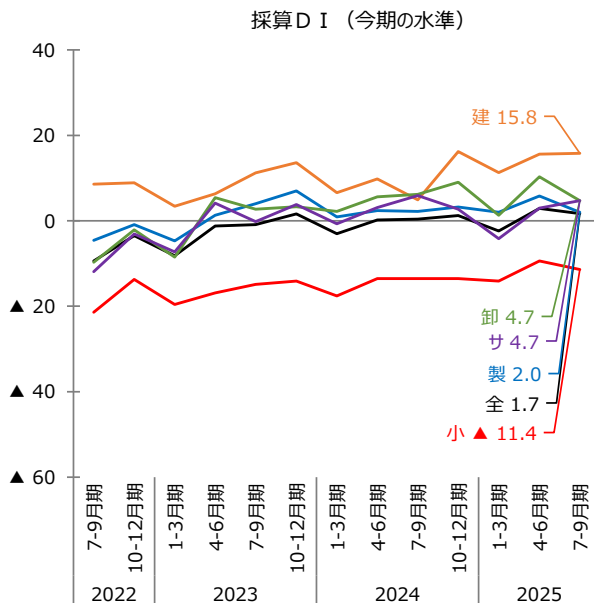


3. 採算

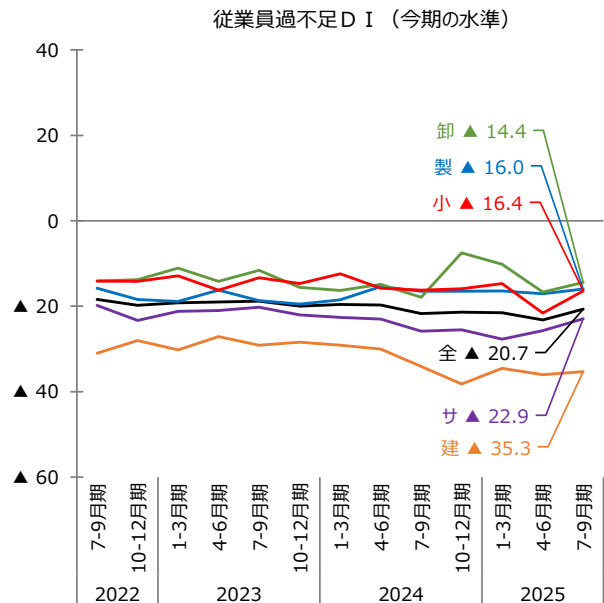
採算DIは、全産業で前期より1.2ポイント減の1.7と2期ぶりに低下した。産業別にみると、サービス業、建設業で上昇し、卸売業、製造業、小売業で低下した。

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より2.5ポイント増の▲20.7と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 近畿の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現 状	今夏は例年以上の猛暑日が続き、観光地等での売上が鈍っているように感じる。また食品の値上げについても限界がきているように感じる。	製造業	豆腐・油揚げ製造業
	土地や建物の物価高騰の影響が大きく、特に若い世代の人は新築で家を建てない傾向が強まっている。このような状態が続くのであれば、事業規模の縮小や持続性の課題が浮き彫りになる。	建設業	一般電気工事業
	在庫調整に進展、インバウンド需要増、堅調な設備投資等環境が好転し、前年度に比べ引き合いは増えている。今後は金利や賃金の上昇等によるコスト増加、米国関税の影響等に注視したい。	卸売業	電気機械器具卸売業（家庭用電気機械器具を除く）
	販売価格を改定したものの売上自体は変化ないことから、顧客の支持は維持できていると見られる。しかしながら、物価高や消費者の節約志向の影響もあり、今後の需要動向には引き続き不透明感が残る。	小売業	菓子小売業（製造小売）
	業界全体にコロナ禍の影響がまだ色濃く残る中、一定数の自然淘汰が進んだための利用者増であると考え。今後、あるかもしれない同業他社の参入により、目新しさに吊られて利用者の流出を抑えられる方策が必要である。	サービス業	リラクゼーション業（手技を用いるもので医業類似行為を除く）
見 通 し	人手不足に加えて人件費の上昇により採算的に困難である。熟練技術者や有資格者の確保は特に難しく、世代交代に差しかかる今の最大の課題である。製造機器の老朽化も進み何台かの買い換えを迫られている状況である。	製造業	医薬品製剤製造業
	引き合いは比較的であるとを感じるが、熟練技術者不足で迅速な対応が難しい。もう少し効率よく回せたら粗利の上昇も見込めるかと思われる。円滑に業務が回るシステムの構築が、熟練技術者の確保が必要。	建設業	給排水・衛生設備工事業
	米国の関税問題、影響で競合商品が在庫過多になるリスクを強く感じる。米国向けで生産している商品（ベトナム・インドネシア・中国等での生産）の流れ方に注視。	卸売業	その他の農畜産物・水産物卸売業
	気温の変化による影響を受けやすい農作物の不作は仕入れ価格の上昇へと繋がるだけでなく、今後、商品を製造すること自体、困難になる恐れがある。個人商店の看板商品が継続できなくなるのは痛手である。	小売業	菓子小売業（製造小売）
	現時点〜今後1, 2年後ということであれば多少の物価高や人件費コストを売上に転嫁できており問題ないが、今後のAIの発展による市場動向の変化や物価高、人件費の高騰と考えなければならないと考えている。	サービス業	税理士事務所

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)